

日本アジアグループ株式会社
経営戦略1.0 ～FY2020に向けて～

2016.5.25

資料の構成

1. 経営方針

- 企業理念
- 本計画の位置づけ
- 経営方針
- 経営指標

2. 事業戦略

- 事業環境認識
- 競争力の源泉と成長領域
- 事業戦略
- 事業戦略上の課題と具体的取組み

3. 財務戦略・資本政策

4. 経営戦略まとめ

1. 經營方針

◆ Save the Earth, Make Communities Green

Our Mission (私達の使命)

安心で安全、そして持続可能なまちづくりで社会に貢献

Our Vision (私達の目指す姿)

技術革新を先取りし金融との融合を通じて成長する企業グループ

Our Values (私達の価値観)

Integrity × Imagination × Entrepreneurship

誠実にことあたり、人と多様性を尊重し、信頼を得ることなくしてより良い地域、より良い社会、より良い未来を築くことはできない(“Integrity”)

社会の課題に対し、こうしたい、こうあったらいいのではないかと自分が当事者意識をもつことで、未来を描き、構想することからすべて始まると考える(“Imagination”)

変化を恐れずその構想を行動にひとつひとつ起こすこと、ひたむきにそれに向かって汗をかくことを美しいと思う(“Entrepreneurship”)

本計画の位置づけ

- ◆ FY2016～FY2020を「成長DNA醸成ステージ」と位置づけ、事業の組換え・リソースの再配分等を通じて、持続的成長を希求し続ける企業グループに変貌させる

～FY2015

景気依存型事業が
メイン

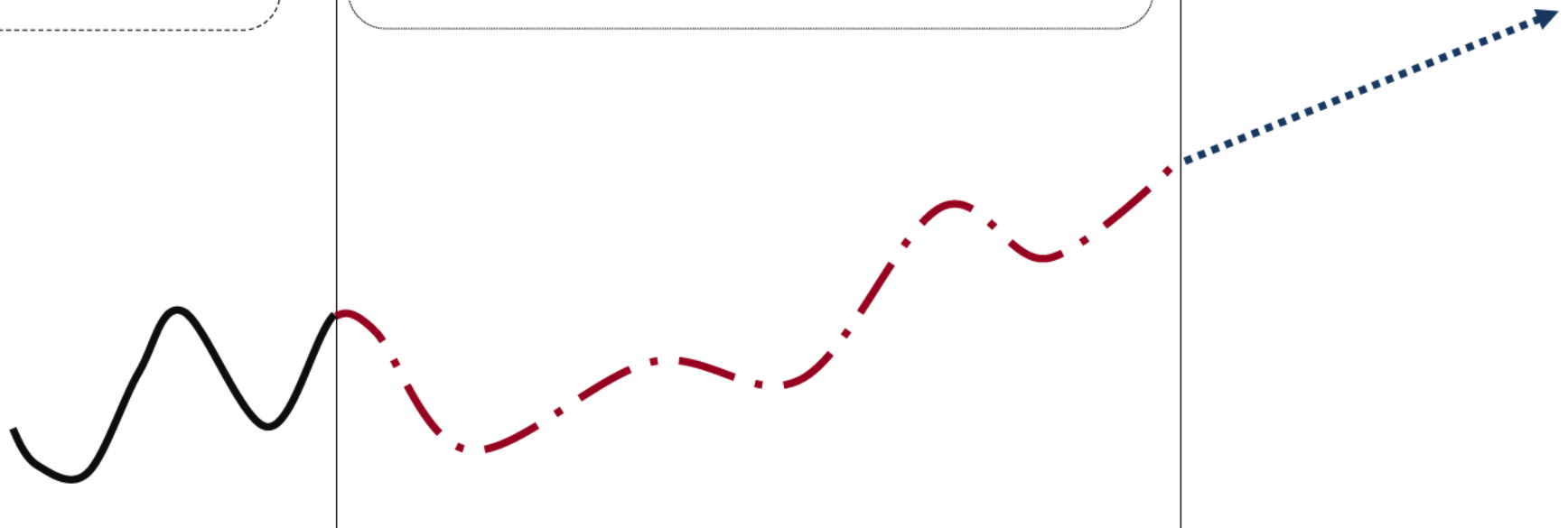
FY2016～FY2020

成長DNA醸成ステージ

景気依存型事業 → 成長領域での事業を
メインに

FY2021～

持続的成長へ



◆ 『Action!』

今回策定した5ヵ年計画(P)の実行・検証・改善(DCA)をスピード感を持って実行する

基本方針

- 「Our Values」の徹底と事業PDCAサイクルに全社員を巻き込む
- グループレベルのポートフォリオ見直し、M&A・アライアンスも視野に
- 安定基盤となる「ストック」・核となる「技術」への投資を実行

事業戦略

- 競争優位を「G空間×ICT」「気候変動対策」「まちづくり」領域にて確立する
- リソースの融合により技術・ビジネスモデルを革新し新たな価値創造を行う
- M&A・アライアンスによる外部リソースの取り込みにより新たな顧客／市場開拓、商品／サービスの提供を拡大する

財務方針

- 創出されるフリーキャッシュフローおよび(余剰な)手元預金は成長投資を最優先に活用する
- マーケット状況を鑑み、金融債務を最大限に活用し成長領域への投資を実現する

資本政策

- 安定的な配当水準を目指す
- 成長投資へ優先的に配分し、配当性向は10～20%を目処とする
- 負債と株主資本のバランス、EPSの希釈化も考慮しながらエクイティファイナンスを継続検討する

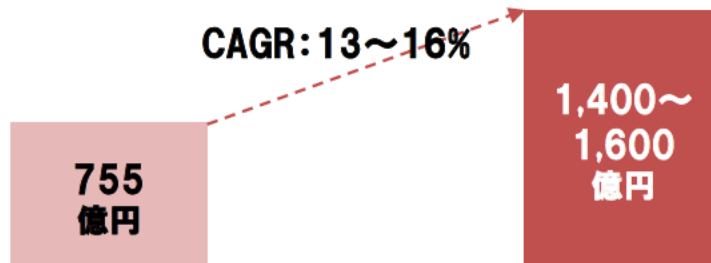
- ◆ 事業規模の拡大による連結売上・連結営業利益の拡大と、利益成長によるROE向上を目指す

FY2020の経営指標

経営指標の推移

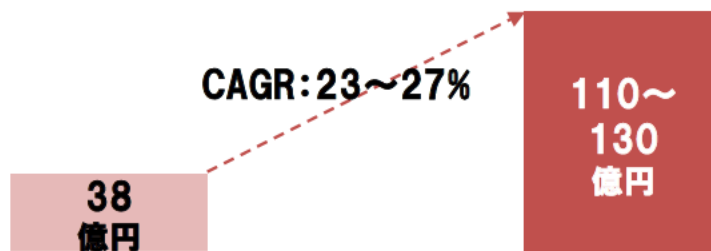
事業規模

- ◆ 連結売上高目標
1,400～1,600億円



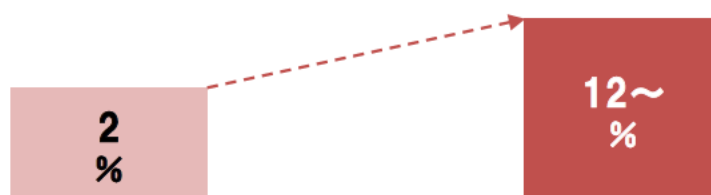
事業収益

- ◆ 連結営業利益目標
110～130億円



資本収益性

- ◆ 連結ROE目標
12%以上



FY2015(実績)

FY2020

2. 事業戦略

主要ポイント

- IoTやAI等の技術革新に伴うG空間関連技術のコモディティ化
- G空間×ICT分野での新サービスの勃興と異業種参入による競争激化(市場規模:62兆円*1)
- 地球温暖化等グローバル規模での環境問題の深刻化
- COP21・SDGs等国際的枠組みによる気候変動対策ニーズの高まり(市場規模:183兆円*2)
- 電源ベストミックスにおける再生可能エネルギーの導入量拡大(市場規模:6兆円*3)
- 電力システム改革やFIT制度の見直し等電力行政は激動の時代を迎えている
- 人口減少や過疎化進展による地方の疲弊・財政難の顕在化
- 官民連携によるまちづくり・地方創生の機運の高まり(市場規模:12兆円*4)

取組むべき 社会の課題

- 地球環境を守るための国家・企業レベルでの気候変動への取組み
- 持続可能で安心・安全なまち・コミュニティづくり
- G空間情報・ビッグデータ活用による新たな産業の創出

【出所】

*1: 総務省「情報通信白書(平成25年版)」のG空間関連市場規模より抜粋

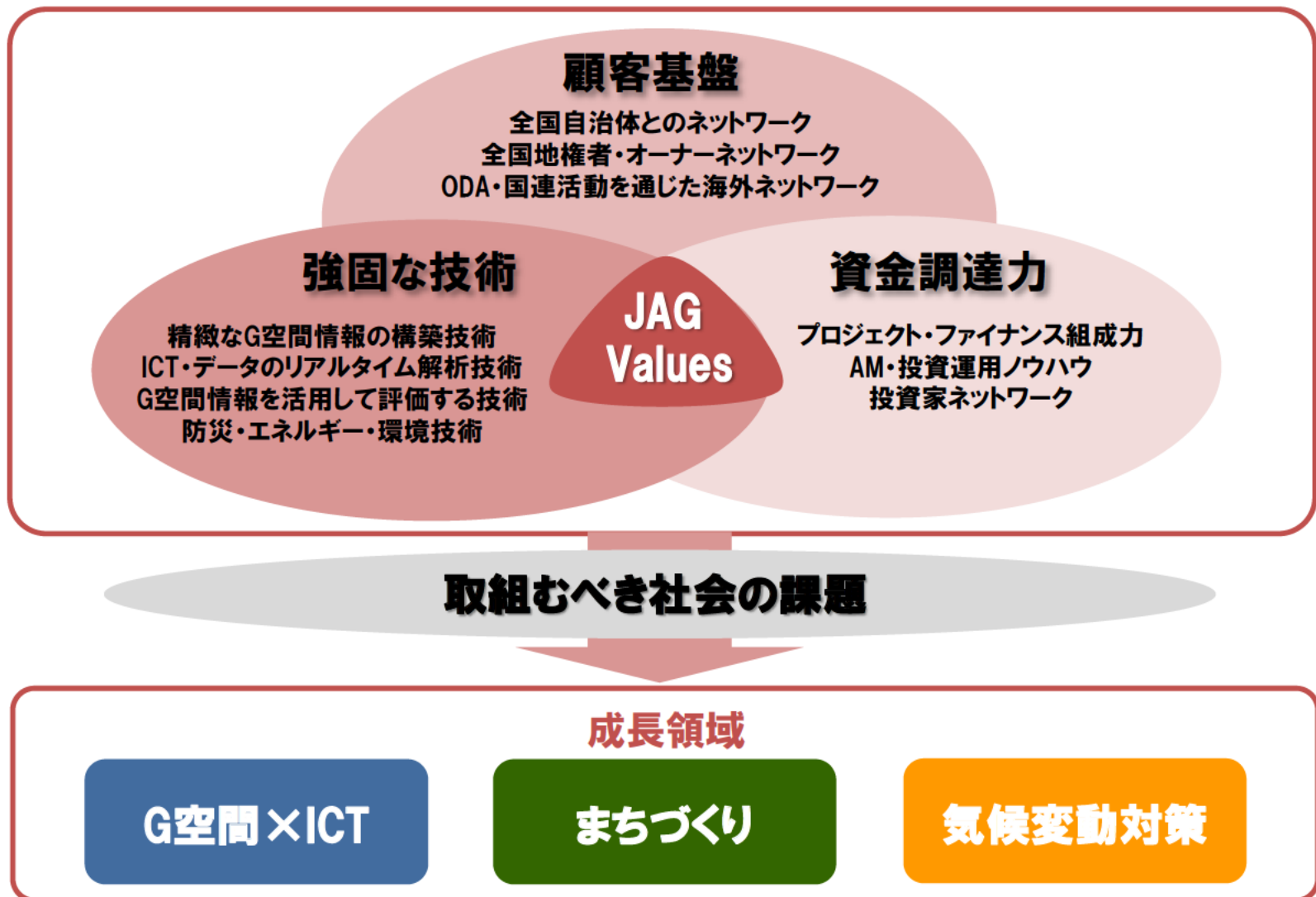
*2: 政府の「日本再興戦略 -Japan is Back-」より抜粋

*3: 環境省「環境産業の市場規模・雇用規模等の推計結果の概要について(2013年度版)」の2013年「グリーンエネルギー利用」市場規模より抜粋

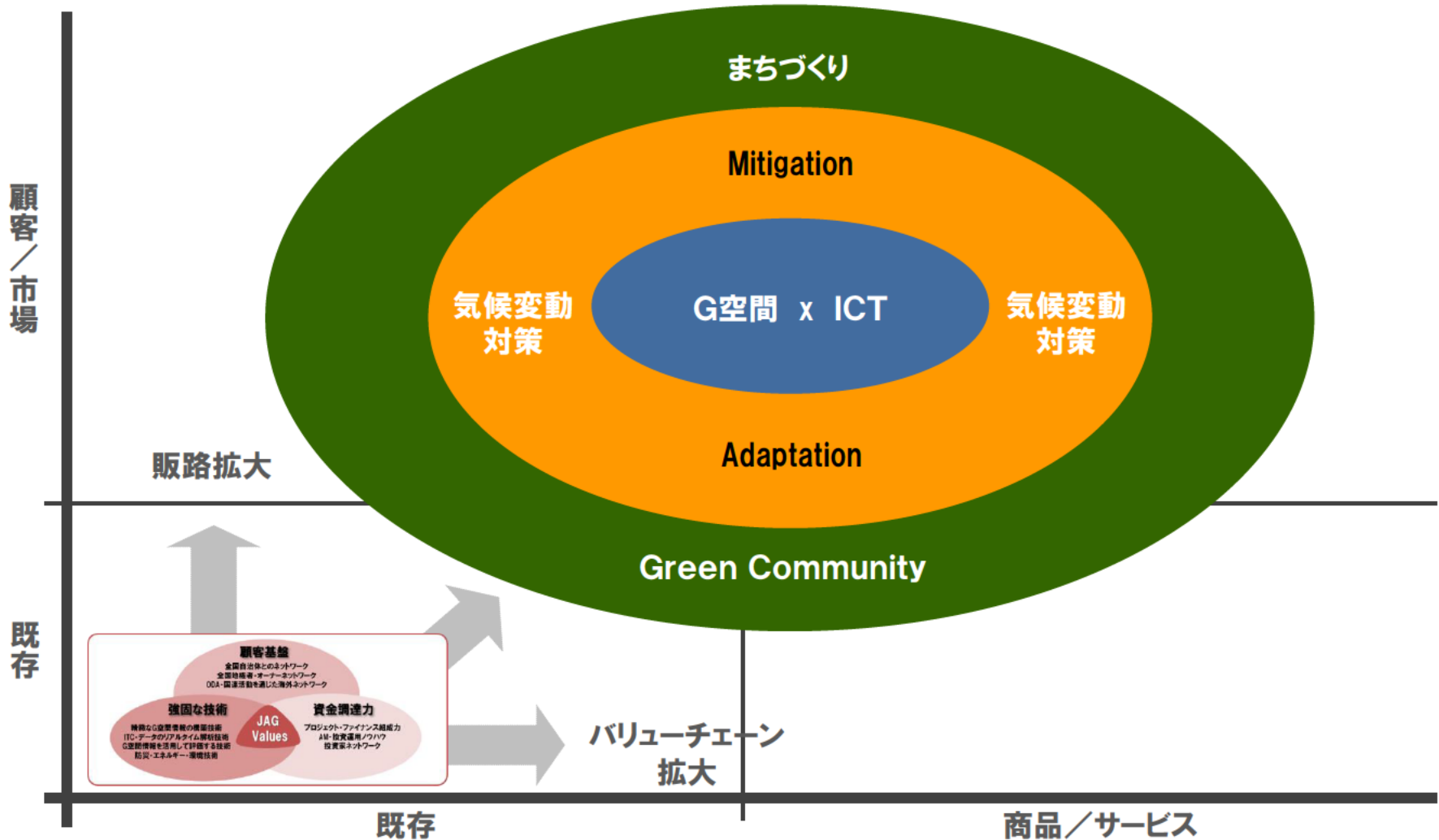
*4: 内閣府「株式会社民間資金等活用事業推進機構について」の事業規模累計(平成25~34年)より抜粋

競争力の源泉と成長領域

- ◆ グループ内で保有する「リソースの融合」を強みに、社会の課題解決が可能な領域を3つの成長領域と位置づけ推進していく



◆ 3つの成長領域への取組みを通じて、新たな顧客／市場の開拓および商品／サービスの提供を拡大し、持続的成長につながる事業基盤を構築する



- ◆ 事業戦略上の課題に対応するため、経営の基本方針に沿った具体的取組みを実行する

戦略実行のための課題

- リモートセンシング・GIS・LBS等の技術力強化と”事業化”
- 海外・民間への顧客基盤・チャンネルの拡大
- 非連続的新規事業・イノベーションの創出
- 株式市況に影響を受けやすい金融事業の依存度低減

具体的な取組み

- 事業見直し基準の明確化
(投下資本収益率>資本コスト)
⇒ 新事業の”多産/選別”を促す
- KPI設定による事業PDCAサイクルの仕組み整備
- 競争優位性確立のためM&A・アライアンスの強化・支援
- 成長を支える財務戦略・資本政策

3. 財務戦略・資本政策

4. 経営戦略まとめ

- FY2016～FY2020を「成長DNA醸成ステージ」と位置づけ、事業の組換え・リソースの再配分等を通じて、持続的成長を希求し続ける企業グループに変貌させる

- 事業規模・事業収益の拡大と資本効率性の向上を目指しFY2020に売上倍増、営業利益率8%以上、ROE12%以上を目指す

- 強い事業の見極めと事業ポートフォリオ最適化、グループ一体でのKPIマネジメントを行い、グループ経営の仕組みを高度化する